

II. 事業活動事項

○技術開発委員会

1. 事業活動項目

- (1) 木造軸組工法住宅の総合技術向上の研究
- (2) 建築基準法その他関係法令の改正に伴う技術成果物の改定
- (3) 支部、関連団体等の外部委員会への支援活動

2. 事業計画テーマ

- (1) 木造軸組工法による耐火構造の研究
- (2) 木造軸組工法による省令準耐火構造（木住協仕様）の普及
- (3) 中大規模木造建築の検討
- (4) 木造軸組工法の性能向上
- (5) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例集の充実
- (6) 耐震診断プログラムの普及
- (7) 関連団体等の外部委員会活動及び支部への支援活動

3. 具体的進捗状況

(1) 木造軸組工法による耐火構造の研究

- ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（1時間耐火構造）講習会を、東京、大阪、名古屋にて合計16回開催した。令和元年度受講登録者は合計617名であった。（累計受講登録者数は9,902名）
- ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（2時間耐火構造）講習会を、東京にて合計4回開催した。令和元年度受講登録者は合計63名であった。（累計受講登録者数は218名）
- ・令和元年度の「木造耐火大臣認定書」（写し）（1時間耐火構造）の発行件数は340件であった。（累計発行件数は3,470件）
なお、2時間耐火構造の認定書（写）の発行はなかった。
- ・「木造建築物の防・耐火性能に係る改正基準法の活用セミナー」（新規セミナー）を、東京、大阪、名古屋にて合計6回開催した。受講者は合計78名であった。
- ・「木造の可能性＜木造による耐火建築物・中大規模建築物＞」講演会（新規講演会）を、東京、大阪、名古屋、北海道支部、東北支部にて合計12回開催した。受講者は合計195名であった。
- ・主要構造部以外の各部の耐火被覆仕様に係る施工の合理化に向けた性能検証試験や、2016年6月施行の改正建築基準法の施行を含め、「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」を改訂し、本編にあつては国立研究開発法人建築研究所の監修を受け、第7版として9月に発行した。
- ・「耐火建築物の設計・施工の手引き」を「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（第7版）に対応するよう改訂し、9月に発行した。
- ・1時間耐火構造に係るQ&Aを改訂し、12月にホームページに公開した。
- ・木造耐火構造の実例を追加募集し、実例集として取り纏め、3月にホームページに公開した。
- ・建築基準法の一部を改正する法律（2019年6月25日施行）の改正要点に関し、「建築物の防・耐火構造における改正の概要」を取り纏め、2月にホームページに公開した。

(2) 木造軸組工法による省令準耐火構造（木住協仕様）の普及

- ・「木造軸組工法による省令準耐火構造の特記仕様書（木住協仕様）」の令和元年度の頒布数は23,380部であった。（累計頒布数は266,780部）
- ・「省令準耐火構造（木住協仕様）マニュアル」講習会（研修部主催）を、合計19回実施し、令和元年度受講者は合計677名であった。
- ・省令準耐火構造（木住協仕様）に係るQ&Aを改訂し、12月にホームページに公開した。

(3) 中大規模木造建築の検討

- ・平成30年度までに行った高耐力な耐力壁の試験結果を再整理し、ベターリビングに構造評定を申請し、3月に評定書を受領した。
具体的には、12mm・24mm構造用合板による大壁・真壁造の片面・両面張り耐力壁の5仕様で、相当壁倍率として7.65倍から19.6倍となる短期許容せん断耐力に係る評定を取得した。
- ・真壁5倍耐力壁の開発を行い、予備試験を通じ、ベターリビングにて性能評価試験を実施し、3月に性能評価書を取得した。
- ・木造軸組工法による非住宅系中大規模木造建築物の普及の一助として、設計資料を取り纏めることとし、保育所に地域社会との交流支援や子育て支援機能等を付加したこれからの保育所を提案するとともに、この複合型保育所に係る環境性能評価として、「CASBEE-建築（新築）」による性能評価を実施し、「中大規模木造建築物設計資料-複合型保育園の計画-」を3月に発行した。
- ・技術開発委員会として以下の見学会や講演会を実施した。
 - 5月31日、ルネコート新小岩VI構造現場見学会
＜木造軸組工法4階建て共同住宅（1時間耐火構造）＞（4名参加）
 - 7月23日、腰越耕太設計事務所、腰越耕太氏による講演会
「仮称東京発條製作所本社ビルの設計について」（34名受講）
 - 11月25日、屋久島町庁舎完成現場見学会
＜木造軸組工法2階建て庁舎（1時間耐火構造による別棟計画）＞（17名参加）
 - 3月2日、大山西町保育園完成現場見学会
＜木造軸組工法2階建て園舎（1時間耐火構造）＞（6名参加）

(4) 木造軸組工法の性能向上

- ・「スマートウェルネス住宅木住協仕様」の第3弾として、住宅における安心安全、健康、快適等に係る関連情報を取り纏め、「室内の空気環境・衛生環境編／音環境・光環境」を6月に発行した。
- ・木造3階建ての賃貸住宅を想定し、「低・中層ZEH-M」に対応した木住協『木造賃貸住宅』の提案を整理し、9月に発行した。
- ・技術開発委員会として、7月23日、慶應義塾大学教授、伊香賀俊治先生による講演会「暖かな住まいで健康に」を実施した。（43名受講）

(5) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例（グッドリフォーム事例）集の発行

- ・令和元年度も住宅取得者や会員に対する改修事例の情報発信を目的に、改修実例を募集した。15点の応募があり、グッドリフォーム事例集を発行するとともに、協会ホームページにスライドショー及びPDF形式のWebブックによるリフォーム成功事例を公開した。

(6) 耐震診断プログラムの普及

- ・耐震診断プログラム（木住協仕様）の令和元年度の頒布数は12本であった。
（累計頒布数は249本）

(7) 関連団体等の外部委員会及び支部への支援活動

- ・日本住宅・木材技術センターの「木造軸組工法による中大規模木造建築物の設計指針編集委員会（新グレー本編集委員会）」「中大規模木造建築物耐久性向上のための設計・施工マニュアル編集委員会」、「ISO/TC165 国内審議会」に参画した。
- ・木を活かす建築推進協議会の「非住宅・中大規模木造建築用の高倍率、高階高耐力壁及び接合金物の開発検討」事業に参画し、相当壁倍率1.5倍の耐力壁、短期基準引張耐力110kNの接合金物の開発検討を行った。
- ・建築技術支援協会の「木質建築における新たな防耐火仕様の研究開発」事業に参画し、75分・90分準耐火構造の外壁・間仕切壁、30分防火設備の研究開発を行った。
- ・住宅生産団体連合会「まちなみ環境委員会」、建防協「耐震全国ネットワーク委員会」、日本窯業外装材協会「JIS 改正原案作成委員会」、日本規格協会「炭素繊維 JIS 原案作成委員会」、全国木材検査・研究協会「公平性委員会」等に参画し、木造軸組工法に係る意見提示、調整等を行った。
- ・その他、関連団体等の各種委員会への参画と情報収集を行うとともに、木造軸組工法に係る合理的な基準整備への提案、不利益の排除及び要望等を行った。

○生産技術委員会

1. 事業活動項目

- (1) リフォームの活性化に向けた安心R住宅制度認定への取組みと「既存住宅状況調査技術者講習」の実施
- (2) 技能者不足対応策の研究・検討と生産技術の向上
- (3) 建築現場等での労働災害防止、安全管理、CSの推進
- (4) 建設副産物の適正処理に関する調査研究及び情報発信
- (5) 関連団体等の外部委員会及び支部への支援活動

2. 事業計画テーマ

- (1) リフォーム関連
 - ① 「既存住宅状況調査技術者講習」の実施
 - ② 「リフォーム支援制度」の普及・改善とリフォームの調査・研究
 - ③ 「安心R住宅制度」活用したリフォーム支援の検討
- (2) 生産管理関連
 - ① 技能者不足対策の具体的展開として教育・訓練の実施
 - ② 生産性の向上（効率化）、品質向上、工期短縮の支援策を提案
- (3) 安全衛生・CS関連
 - ① 「安全管理実務者マニュアル」改訂と講習準備
- (4) 建設副産物関連
 - ① 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の事例研究
 - ② コンプライアンスに関するQ&A情報発信
 - ③ 「産業廃棄物の適正処理のポイント」の改訂と講習準備

(5) 委員会活動

- ① 各種セミナー、講習会、シンポジウム等の情報発信
- ② 外部委員会、勉強会、シンポジウム等への参加及び情報発信

3. 具体的進捗状況

(1) リフォーム関連

- ① 「既存住宅状況調査技術者」の育成として、「既存住宅状況調査技術者講習」を全国10会場で計17回開催した。受講修了者は141名であった。
- ② リフォーム工事の支援策として「安心R住宅」の特定既存住宅情報提供事業者団体登録に向けた取り組みとして、標章使用規程の作成、運用方法検討を行った。

(2) 生産管理関連

- ① 技能者不足対策の具体的展開として、富士教育訓練センターにて、のべ15日間の教育・訓練「木造大工及び工事管理者初級訓練」を協賛し、8名が修了した。
- ② 「地域に根ざした木造住宅施工体制整備事業」の採択を受け、ポリテクセンター千葉にて技能講習を実施。延べ5日間の技能実習で、6名の参加者があった。
- ③ 「木造軸組工法住宅 施工管理チェックポイントマニュアルの解説」を実施した。全国5会場で、延べ141名受講した。
- ④ 建設キャリアアップシステムの普及啓発に伴い、建築大工の能力評価実施団体及び基幹技能者講習実施団体の登録を受け、建築大工の処遇改善策に貢献した。
- ⑤ 特定技能建築大工の制度設計に関わり、建築大工関係8団体と連携し、推進協議会を立ち上げ、建築大工の特定技能外国人の受入れ体制を整備した。

(3) 安全衛生・CS関連

- ① 「安全管理実務者マニュアル」の改訂作業を行った。R2年度の講習実施準備を行った。

(4) 建設副産物関連

- ① 「産業廃棄物の適正処理のポイント」改訂作業とR2年度の講習会実施の準備を行った。

(5) 委員会活動

- ① 委員会開催
 - ア) 生産技術委員会及び各WG：計10回開催
 - イ) 既存住宅状況調査合否委員会：計7回開催
- ② 各種講演会の情報発信
 - ア) 建設技術審査証明事業について (日本建築センター)
 - イ) 非住宅への取り組み事例紹介 (住友林業ホームテック株)
 - ウ) YKK APリフォーム商品のご紹介 (YKK・AP株)
 - エ) 「安心R住宅制度の住宅履歴システム」について (株エー・エス・ディ)
 - オ) 建設キャリアアップシステム(CCUS)API 連携認定「Easy Pass AIR ご紹介」(株アート / 株ラピーダ)
 - カ) リフォーム事業者にとって大切な“6つの取組み”(一社)住宅リフォーム推進協議会
 - キ) 住宅瑕疵担保責任(任意)保険の種類と注意事項について(住宅保証機構(株))
- ③ 外部委員会、勉強会への参加及び情報発信
 - ア) 工事CS・安全委員会((一社)住宅生産団体連合会)

- イ) 環境委員会 ((一社)住宅生産団体連合会)
- ウ) 技能者問題委員会 ((一社)住宅生産団体連合会)
- エ) 住宅ストック研究会及び委員会 ((一社)住宅生産団体連合会)
- オ) 新事業モデルWG ((一社)住宅リフォーム推進協議会)
- カ) 軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会
(建設業労働災害防止協会)
- キ) 建築大工技能者の能力評価検討会 ((一社)木を活かす建築推進協議会)
- ク) 登録建築大工基幹技能者講習の試験委員会
(一社)木を活かす建築推進協議会)
- ケ) 防除技術委員会 ((公社)日本しろあり対策協会)
- コ) 現場施工型優良断熱施工システム認定審査準備委員会
(一財)建築環境・省エネルギー機構 (IBEC))
- サ) 木造建築小委員会 ((公社)日本建築積算協会)
- シ) 特定技能建築大工推進協議会設立準備会議 (建築大工関係8団体)
- ス) 建設キャリアアップシステム説明会 (建設業振興基金)
- セ) 建設技能人材機構 (JAC) 設立に伴う説明会

○資材・流通委員会

当委員会は、優良な木造軸組工法住宅の供給促進を図るべく、快適な住生活、住環境に適した良質な資材の普及のための活動を行っている。平成31年度は以下のテーマについて活動を行った。

1. 事業計画テーマ

- (1) 「住まいのトレンドセミナー」の開催による情報提供。
- (2) 木造建築、建築資材製造工場等の視察。
- (3) 「Select the Best 住まいのトレンド商品」と
「Select the Best 商品開発の軌跡」の発行及びホームページでの公開。
- (4) 木造軸組工法住宅における国産材利用実態調査(第5回)の深堀調査の実施。
- (5) その他

2. 具体的進捗状況

(1) 「住まいのトレンドセミナー」の開催による情報提供

第1回『木造住宅・建築物の振興について』

講師：国土交通省 住宅局住宅生産課 木造住宅振興室 成田 潤也氏

第2回『建築物における木材利用の拡大に向けて』

講師：林野庁林政部木材利用課公共物促進班 課長補佐 小木曾 純子氏

第3回『施工者から見たCLT工法』

講師：木村建造株式会社 木村 光行氏

第4回『資産価値のある高耐久住宅について』

講師：エバー株式会社 江原 正也氏

第5回『木づかいのインテリアについて』

講師：(一社)日本インテリアコーディネーター協会 理事 林 真理子氏

第6回『民法改正に伴う工事請負契約約款の改正の要点について』

講師：鹿島建設株式会社 法務部 専任部長 泉 俊道氏

第7回『第5回木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調の深堀について』

講師：東洋大学理工学部建築学科教授 浦江 真人氏

『ウッドデザイン賞について』

講師：ユニバーサルデザイン総合研究所 代表取締役 高橋 義則氏

(2) 見学会の開催

①「株式会社キーテック山梨合板と身延山久遠寺」を視察（7月）参加者 18名

②「沖縄住宅事情と下地島空港視察」（11月）

・アワセベイハウジングパーク展示場と下地島空港を視察・参加者 15名

(3) 「Select the Best」の発刊（4回/年）

・「Select the Best 住まいのトレンド商品」として、vol.44（6月）、
vol.46（12月）を発刊。

・「Select the Best 商品開発の軌跡」として、vol.45（9月）、
vol.47（3月）を発刊。

(4) 国産材利用実態調査（第5回）の実態調査の深堀調査と報告会実施。

・令和2年2月のトレンドセミナーにて国産材利用実態調査の深堀調査報告会開催。
・参加者31名

(5) ・11月に「資産価値のある高耐久住宅研究ワーキンググループ」を設置

ワーキング：第1回令和元年11月18日開催。

サブワーキング：第1回令和2年1月30日、令和2年2月12日開催。

幹事会：第1回令和元年12月19日、第2回令和2年2月3日、
第3回令和2年4月9日開催。

○業務・広報委員会

当委員会は、次にあげる事業計画テーマを中心に活動を行った。

<業務・広報部>

1. 事業計画テーマ

- (1) 自主統計および着工統計の分析
- (2) 広報活動
- (3) 作文コンクール
- (4) 機関誌「木芽」の発行

2. 具体的進捗状況

(1) 自主統計および着工統計の分析

平成30年度の会員の着工数を国土交通省の着工統計と比較して各種分析を行った。5月7日から7月10日までアンケート形式で調査を実施し、409社から回答をいただいた。回収率は86.1%であった。

国土交通省の全国集計では、平成30年度の新設住宅着工戸数は952,936戸（前年比0.7%増）。このうち戸建て住宅は537,523戸（前年比0.8%増）、木造戸建て住宅は469,467戸（前年比1.5%増）となった。

これに対し、木住協1種会員（住宅供給会員）の着工戸数は88,647戸（前年比4.0%減）、うち木造戸建て住宅は83,624戸（前年比3.5%減）で、木造戸建て住宅に占める木住協シェアも17.8%で、前年度の18.7%から0.9ポイントのダウンとなった。

また、住宅の質の向上についての調査項目では、設計性能評価住宅が20,941戸、建設性能評価住宅が16,485戸と木住協新築戸建て住宅に占める割合で、「設計」25.0%、「建設」19.7%と全国割合「設計」23.6%、「建設」16.6%を上回る結果であった。長期優良住宅は30,241戸と木住協戸建て住宅に占める割合が36.2%となり、これは全国割合23.2%を大きく上回る結果となった。

この調査内容を報告書にまとめ、8月に報告会を行うとともに、正会員各社、国土交通省および報道各社に送付した。

(2) 広報活動

① マスメディアリリース

本年度は、5月の定時総会、8月の自主統計分析報告会、10月の作文コンクール表彰式、1月の木造ハウジングコーディネーター優秀者表彰式の際に記者発表を行った。

なお、8月は、記者発表後、記者懇談会を実施。多数の参加者があり盛会であった。

② ホームページとメールマガジン

木住協ホームページ・リニューアルWGを立ち上げて、内容を見直し、様々な閲覧者が見やすく使いやすいものにするべく、作業を総務とともにを行った。令和2年5月の総会にはお披露目できるようなスケジュールを設定した。

また、メールマガジン（「木住協からのお知らせ」）にて、協会からのお知らせや、国土交通省などの行政機関・（一社）住宅生産団体連合会など関係団体からの最新情報をタイムリーに提供した。今年度の読者数は、1,720アドレス程度で遷移し、発信回数は、39回となった。

③ 宣伝活動

協会活動の広告を会員企業や関係先の購読率を意識しながら、業界紙・専門雑誌を中心として、13紙に42回出稿した。それ以外に、当協会に関する記事は16紙に90回掲載された。

(3) 作文コンクール

木造軸組工法住宅の更なる普及と啓発のため、10月18日を「木造住宅の日」と定め、全国小学校及び特別支援学校、海外日本人学校の児童を対象とした第22回「木のある暮らし」作文コンクールを実施した。後援は、国土交通省、文部科学省、農林水産省、環境省、外務省、住宅金融支援機構、朝日学生新聞社よりいただいた。

海外4か国4校の日本人学校を含む1,026校から応募が寄せられ、応募作品は8,611点となった。

作文コンクールのテーマの変更、最低文字数の制限をなくし作文への参加の幅を広げた。

① 広報活動

朝日小学生新聞、教育新聞、住宅関連業界紙に募集広告掲載を行い、ポスター、チラシを全国小学校、特別支援学校20,000校、教育委員会、教育センター約2,000カ所、海外日本人学校に配付した。加えて当協会ホームページにも応募要領を掲載し、幅広く応募を呼びかけた。

② 表彰式

6名の審査員により、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞、外務大臣賞、住宅金融支援機構理事長賞、日本木造住宅産業協会会長賞、朝日小学生新聞賞、団体賞、および佳作を選定、加えて協会各支部によるブロック賞を9賞選定し、10月26日(土)に(独)住宅金融支援機構すまい・るホールにおいて、入賞者と父兄を招いて表彰式を開催した。

③ 入選作品集の作成と参加賞

入選作品集を作成し、受賞者の学校へ送付した。また、参加賞(かわくと木になる粘土)を応募した児童全員に送付した。

④ 審査員 イラストレーター はせがわゆうじ先生が、当協会の普及活動のためにイラストを無償提供してくださった。

(4) 機関誌「木芽」の発行

年4回(春号4月、夏号7月、秋号11月、新春号1月)発行し、会員各社および省庁、専門紙に配付した。

定番連載の「頑張る会員企業訪問記」、「木造ハウジングコーディネーター奮闘記」、「リフォーム最前線」、「日本の世界遺産探訪」、「木の匠」の他、会員企業のトピックスや支部活動報告を加えて誌面の充実を図った。

< 研修部 >

1. 事業計画テーマ

- (1) 木造ハウジングコーディネーター(木造HC)資格制度の推進
- (2) 「住宅と税金(税制ガイドブック)」の改訂と販売
- (3) 省令準耐火特記仕様書(木住協仕様)講習会の開催、「特記仕様書」の販売
- (4) スピードスケッチセミナーの開催
- (5) 木造軸組工法住宅の基礎知識講習の開催
- (6) 営業担当向け「省エネ住宅・建築物セミナー」の開催

2. 具体的進捗状況

(1) 木造ハウジングコーディネーター(木造HC)資格制度の推進

- ・木造HC資格制度は、住宅営業職・設計職を育成する目的として、今年度で創設以来19回を迎えた。
- ・講習会：東京他7都市、9会場
- ・講習日：10月2日から11月7日の期間、連続2日間(営業編、技術編各1日)
講師：7名(営業編3名、技術編3名、支援機構1名)
受講者：288名
- ・資格試験日：東京他8都市、9会場において、12月4日に実施。

受験者：543名

合格者：437名、木造HC資格者の累計は5,649名となった。

- ・表彰式及び記者発表を1月15日に、成績優秀者上位5名を招待し行った。
- ・更新講習は、2月1日から3月27日の期間実施し、修了者は225名であった。

(2) 「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売

- ・(一社)住宅生産団体連合会との共同編集により税制冊子「住宅と税金」作成し、19,123部を販売した。
- ・主に冊子購入者を対象として、住宅税制改正セミナー（講師：顧問税理士下平達夫氏）を全国の8会場で実施し、158名の参加者があり、会員に税制理解を深めてもらうことに努めた。

(3) 省令準耐火特記仕様書（木住協仕様）講習会の開催

- ・東京・大阪・名古屋・福岡・仙台・札幌・岡山・熊本にて、定期講習会及び会員個社からの要請による臨時講習会を合わせ23回実施した。講習会の参加実績者総数は計677名、特記仕様書は23,380部を販売した。

(4) スピードスケッチセミナーの開催

- ・住宅営業担当が、商談の場面でお客様の住まいの夢やイメージを、手描きスケッチでスピーディーに表現できることを目的に開催しており、好評である。
- ・住空間デザイナーの長谷川矩祥氏を講師に招き、全国7会場で実施し、96名の参加者があった。
- ・支部活動の一助となるよう、3支部と共同で開催した。

(5) 木造軸組工法住宅の基礎知識講習の開催

- ・本講習は、学卒・新入社員の住宅営業担当者向けに、無料で実施し、住宅営業に必要な知識として、木の家の良さ・施工の流れ・商談の進め方・省エネ住宅等について解説した。

東京5回、名古屋、大阪、富山、金沢各1回の計9回実施し、受講者380名の参加があった。

(6) 営業担当向け「省エネ住宅・建築物セミナー」の開催

- ・地球温暖化対策・緩和策である「パリ協定」を踏まえた取組みの一つとして、省エネ住宅が課題となっている為、営業担当者向けに、様々なデータ、具体的な実例等を紹介し、お客様への提案に活かせる内容とした。(講師：日本ERI省エネ推進部)
- ・開催地は東京及び九州、中四国を対象に3会場にて、2月から3月開催を計画した。実績は2月に熊本1回実施し、14名の参加者があった。

認定事業推進委員会

1. 事業活動項目

- (1) 『木優住宅』取扱事業運営
- (2) 『木優住宅』の瑕疵保証事故の抑制
- (3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上
- (4) 「木住協工事総合保険」の取扱
- (5) 住宅瑕疵担保履行法の対応
- (6) その他

2. 事業計画テーマの進捗状況

(1) 『木優住宅』取扱事業運営

(表-1)

令和元年度の木優住宅の登録実績戸数は22,404戸となり、昨年に続いて20,000戸を超えることができた。内訳は、住宅保証機構(株)「まもりすまい保険」が11,153戸、他の指定保険法人4社((株)住宅あんしん保証、(株)日本住宅保証検査機構(JIO)、ハウスプラス住宅保証(株)、(株)ハウスジーマン)で計11,251戸であった(表-1)。

また、月例の木造住宅検査員講習会(対面・単独)を延べ14回開催し、110名が登録した。また、更新者対象のWEB更新では130名更新し、合計240名となった。

令和元年度末の登録者総数は772名となった(表-2)。

(表-2)

木造住宅検査員講習会 実施回数	
令和元年度	14回
木造住宅検査員 登録者数	
平成30年度末 登録数	755名
令和元年度 対面講習(更新、新規) 登録者数	110名
令和元年度 WEB講習(更新) 登録者数	130名
令和元年度	+20名
令和元年度末 登録者数合計	772名

年 度	木優住宅(戸)
昭和63年	158,130
}	
平成15年	
16年	13,344
17年	10,271
18年	9,033
19年	8,665
20年	8,499
21年	15,194
22年	19,557
23年	20,804
24年	22,182
25年	24,113
26年	19,055
27年	19,302
28年	21,234
29年	21,451
30年	22,767
令和元年	22,404
合 計	436,017

(2) 『木優住宅』の瑕疵保証事故の抑制

令和元年度、事故抑制をする為の実証実験セミナーとして、東京都市大学 工学部建築学科 教授 大橋好光 氏による、第1部『床梁の欠損が構造性能に及ぼす影響とその補強について』の実証実験結果の報告と併せて、第2部『最近の台風(風圧力)被害の状況と対策』について講演を行った。また、第3部は、令和2年4月からの民法改

正により住宅品質確保法・住宅瑕疵担保履行法・瑕疵保険がどう変わるかを瑕疵担保責任保険法人である住宅保証機構(株)が解説する。セミナーは2月18日名古屋、2月26日東京、3月4日福岡、3月18日大阪の4会場を予定していたが、名古屋実施後、新型コロナウイルス感染症予防に伴い残る3会場は延期となった。

(3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上

認定事業推進委員会では、令和2年2月から3月にかけて『木優住宅』の品質管理の一環として木造住宅検査員監査を18社実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ自粛となり2社の実施となった。残る16社には書面に切替え監査を行う。

(4) 「木住協総合補償制度」の取扱

『木住協総合補償制度』は、工事総合保険、ビジネスJネクスト、サイバーリスク・情報漏えい総合補償プランの取扱いをしている。平成23年から開始した工事総合保険は、加入している会員会社から意見や要望を取り入れ、建設工事保険ではメンテナンス期間に関する特約、賠償責任保険では地盤崩壊危険補償特約、受託物損壊補償。さらに、住宅以外の木造建築物にかかわる建築業務も対象となり拡充した。木住協会員のスケールメリットを活かし割安な保険料を実現化した事により、令和元年度は1月から募集を行い71社の加入となった。

(5) 住宅瑕疵担保履行法の対応

令和2年4月からの民法改正に対応した『民法改正対応 請負契約約款』セミナー「匠総合法律事務所が推奨する請負契約約款(民法改正対応)の解説」を6会場で開催。(11月11日札幌25名、11月12日旭川9名、11月18日福岡47名、12月2日高松20名、12月4日東京61名、12月9日金沢26名)計188名が受講した。

(6) その他

令和元年度は、以下セミナーを開催した。

- ・構造塾／地盤構造塾：北海道、仙台、盛岡、新潟、東京、北陸、長野、松本、つくば、群馬、栃木、山梨、東京、浜松、名古屋、大阪、岡山、広島、松山、香川、福岡、熊本、22会場で各5回開催(受講者13名 全会場自由参加)。
- ・木造住宅の事故事例及び「雨仕舞の施工実技講習」～デュポントイベック『マスター資格』セミナー：5月15日から延べ9回開催。(5月15日岡山40名、6月12日新潟15名、7月10日横浜25名、8月1日長崎46名、8月21日さいたま28名、9月11日大阪18名、9月26日札幌24名、10月16日福岡18名、11月6日金沢11名、受講者計225名)。
「雨仕舞の施工実技講習」実践編5月22日から延べ2回開催。(5月22日宇都宮9名、11月13日宇都宮3名、受講者計12名)。
- ・東京会場で戸建ビルダーが知っておくべき、「工事現場の防災知識」～「自分を守って人を助ける」ための初動対応ポイント～を9月18日東京会場で開催。(受講者14名)
- ・雨漏れ・結露水等から住宅を守る実技体験型セミナーを11月20日東京会場で開催。(受講者35名)
- ・FRP防水材工業会セミナー防水施工を取り管理巻く最新情報 FRP 防水の最新技術と争紛現場の実際を11月27日東京59名、2月12日65名、2月19日

27名、受講者合計151名)

- ・兵庫・京都研修視察会：11月29日、30日に篠山伝統的建造物群保存地区（城下町）の町並み散策、福知山城、長安寺 福知山等を見学した。（参加者14名）。

○特命担当

1. 事業計画テーマの進捗状況

(1) 長期優良住宅対応事業

長期優良住宅先導事業において採択された、合計228戸の履歴管理を引き続き行った。

(2) 応急仮設住宅建設に係る検討

木造応急仮設住宅検討WGを4回開催（4月11日、7月12日、10月15日、1月17日）し、応急仮設住宅供給対応マニュアル等について検討を行った。

10月3日宮城県応急仮設住宅解体现場視察を実施した。

2020年1月8日岐阜県木造応急仮設住宅建設訓練建て方見学会を実施した。

各県との締結及び協議等の状況は以下のとおり

<締結済み状況>

2013年	4月	9日	静岡県	2018年	2月	14日	福岡県
2018年	3月	19日	熊本県	2018年	5月	9日	和歌山県
2018年	5月	24日	神奈川県	2018年	12月	3日	山形県
2019年	2月	28日	大阪府	2019年	3月	26日	愛媛県
2019年	4月	17日	岐阜県	2019年	5月	16日	徳島県
2019年	6月	4日	高知県	2019年	6月	25日	香川県
2019年	10月	1日	三重県	2019年	10月	17日	東京都
2019年	12月	10日	佐賀県	2020年	2月	28日	長崎県
2020年	3月	19日	愛知県				

<各県との協議状況>

岐阜県の応急仮設住宅建設訓練で9坪の一般型仮設住宅を建設し、2年間検証を行う。

○総務・企画

1. 事業計画テーマの進捗状況

(1) 支部体制の強化

- ・6月26日に松山市において四国地域（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）の支部を設立した。
- ・業務・広報部と連携してHPのリニューアルを進めている。

(2) 応急仮設住宅建設に係る検討

- ・支部担当を配置し、特命担当のサポートを行った。
- ・災害対策本部の設置要領の作成と設置基準の明確化を行った。
- ・安否確認システムを構築した。

○支部活動

(1) 北海道支部

- ・ 5月17日 札幌市において住宅税制セミナーを開催（参加者19名）
- ・ 6月27日 支部勉強会として、J建築システム社の藻岩ラボ～歴史的建築物（札幌農学校第2農場）～札幌ビール博物館の見学会を開催（参加者15名）
- ・ 8月22日 ホテルニューオータニイン札幌において幹事会を開催
- ・ 9月6日 札幌市において住友林業（株）バイオマス発電所を見学の後、本部運営委員会・本部支部連絡会議を開催（参加者52名：運営委員17名、事業委員2名、本部事務局10名、支部事務局8名、北海道支部会員15名）
- ・ 9月26日 （株）クワザワにおいて雨仕舞の施工技術講習を開催（参加者26名）
- ・ 10月3日 支部勉強会として、住友林業（株）ルスツ現場～比羅夫別荘地～花園エリア～余市ニッカウキスキー工場を見学（参加者20名）
- ・ 11月11日、12日 札幌市、旭川市において、秋野弁護士による「2020年予定の民法改正が住宅業界に与える影響と対策」セミナーを開催
同日、本部高橋技術開発部長による「木造の可能性<木造による耐火・中大規模建築物」についての説明会（参加者40名）
- ・ 12月23日 事業計画及び予算に関する書面幹事会を開催
- ・ 3月3日 書面による支部総会を開催

(2) 東北支部

- ・ 6月4日、5日 新支部長を迎え、宮城県～岩手県の震災遺構と被災地東日本大震災エリア沿岸部の復興進捗状況を視察
※木芽夏号にて掲載、報告
- ・ 7月22日 支部連絡会・研修会・懇親会の開催
- ・ 10月3日 宮城県庁土木部住宅課訪問(応急仮設住宅締結協議)～宮城県応急仮設解体現場視察会開催(本部開催)
- ・ 10月21日 木住協災害対策本部準備委員会への参加(台風19号)
※東北エリア台風被災状況の報告
- ・ 11月6日、7日 木造建築物研修見学会の実施(青森県一泊二日)
※木芽新春号で掲載、報告
- ・ 3月5日 書面による支部総会を開催

(3) 神奈川支部

- ・ 4月22日 第1回幹事・運営委員会開催
- ・ 4月22日 住宅税制セミナー（於：みなとみらい「クイーンズフォーラム」）実施
- ・ 5月25日 「かながわ家づくりフェア（於：横浜「新都市ホール」）参画
来場者1500組
- ・ 7月17日 第1回令和元年度 建設型仮設住宅の供給に係る意見交換会開催（参加者2名）
- ・ 8月21日 ホテル プラムにおいて第2回幹事運営委員会開催
木造応急仮設住宅建設に関する情報交換 他
- ・ 9月20日 応急仮設住宅の標準仕様に関する神奈川県と協定団体ヒアリングを実施（参加者2名）

- ・ 10月26日 作文コンクール表彰式に参加
- ・ 11月19日、20日 「陸前高田市・大槌町応急仮設住宅見学会研修」を実施。
(参加社10名)
- ・ 1月7日 相模原市賀詞交歓会へ出席、支部長／事務局長参加
- ・ 1月22日 令和元年度応急仮設住宅建設にかかる事前準備業務委託契約を受託。
内容は候補地に対する配置計画案を作成する業務委託
- ・ 2月10日 神奈川県地域住宅協議会 第2回災害時住宅対策検討部会「訓練」へ
参加(参加者3名)
配置計画の作成に係る机上訓練の実施

(4) 静岡支部

- ・ 4月9日、7月5日、7月12日、10月16日 県庁において応急仮設住宅会議
に出席
- ・ 4月25日 えねい建設において広報部会HP委員会を開催
- ・ 5月10日 ノダショールームの見学会及び幹事会を開催
- ・ 5月14日、6月21日、7月22日、9月3日、9月13日、10月25日、
1月31日、2月20日 県庁において静岡県住宅振興協議会に出席
- ・ 6月21日 ホームページアップのため、新規会員を含めた勉強会を開催
- ・ 7月5日 東部地区において安全パトロールを開催
- ・ 7月31日 ペガサートにおいて静岡県耐震協議会の総会に出席
- ・ 9月27日 クーポール会館において全体会議を開催
- ・ 10月2日 ペガサートにおいて静岡県住宅振興協議会総会に出席
- ・ 10月19、20日 県内一斉合同見学会開催
- ・ 10月26日 作文コンクール表彰式に出席
- ・ 11月1日 幹事会、中部支部合同会議 名古屋(三共立山ショールーム)
- ・ 11月13日 全体会議 (クーポール会館)
- ・ 11月28日 中部地区において安全パトロールを開催
- ・ 12月13日 クーポール会館において全体会議を開催
- ・ 1月17日 住友林業会議室において幹事会を開催
- ・ 3月26日 書面による支部総会を開催

(5) 北陸支部

- ・ 4月26日 住宅税制改正、ライフプランを踏まえた住宅資金計画と最新情報セミナーを開催
- ・ 9月9日 第1回：新卒社員の為の、木造軸組工法住宅の基礎知識講習を石友
ホーム高岡本社会場にて開催
- ・ 9月10日 第2回：新卒社員の為の、木造軸組工法住宅の基礎知識講習をウッド
ライフホーム金沢会場にて開催
- ・ 12月9日 民法改正に対応する請負契約約款セミナーを開催
- ・ 12月17日 大工技能者育成講習会を見学
- ・ 1月21日 幹事会を開催

(6) 中部支部

- ・ 4月8日から延べ幹事会を3回、運営委員会を4回開催

- ・ 5月10日 住宅税制改正セミナーを開催（参加者18名）
- ・ 5月16日 歴史的木造建築物研修見学会を実施。行先は京都川島織物（参加者25名）
- ・ 5月23日 基礎知識講習会を開催（参加者20名）
- ・ 6月15日 スピードスケッチセミナー（中級）を開催（参加者10名）
講師：長谷川 矩祥氏
- ・ 7月9日～11日 沖縄県の歴史的建造物の見学会を実施（参加者20名）
- ・ 9月19日 東邦ガスショールーム工場見学を実施（参加者13名）
- ・ 11月14日 バス見学会を実施。行先は福井県 永平寺（参加者21名）
- ・ 1月9日 名鉄ニューグランドホテルにおいて賀詞交歓会を開催（出席者96名）
- ・ 3月19日 書面による支部総会を開催

（7）近畿支部

- ・ 4月、7月、11月、1月の『木芽』発刊時、業務・広報委員会を開催
- ・ 5月14日 学卒・新入社員のための「木造軸組工法住宅の基礎知識」を大阪ビジネスパークにて開催。講師は本部の青木研修部長（参加者24名）
- ・ 5月17日 「住宅税制改正セミナー（講師：下平達夫氏）」「ライフプランを踏まえた住宅資金計画と最新情報（講師：住宅支援機構）」を開催（参加者25名）
- ・ 5月17日 滋賀・近江八幡方面「びわ湖大津館」「蘆花浅水荘」「聚心庵」等への研修見学会を開催実施（参加者20名）
- ・ 6月12日、7月12日、11月13日、12月13日に幹事・運営委員の合同会議を開催
- ・ 6月中旬から下旬に、事務局より「第22回作文コンクール」の応募のお願いを近畿支部会員各社へ社員・業者さん等に応募依頼文書等の発送
- ・ 6月12日～13日 幹事会・運営委員会の研修見学会として兵庫県淡路島から徳島県にかけて、北淡「野島断層記念館」「かずら橋」平家屋敷「阿佐家」「長岡家住宅」「落合集落」等の研修見学会を実施（参加者20名）
- ・ 9月6日～7日 札幌にて開催された「本部・支部連絡会議」及び住友林業㈱バイオマス発電所の視察に参加
- ・ 9月9日 資材技術委員会主催、伝統的建築物の研修見学として、奈良県吉野の「吉野銘木製造販売ショールーム」「ゲストハウス『三奇楼』『吉野杉の家』」「吉野中央木材」の研修見学会を実施（参加者32名）
- ・ 9月24日 澤田支部長及び業務広報委員が「第22回作文コンクール」の近畿支部ブロック賞の審査を行い2作品が決定（参加者11名）
- ・ 10月11日 「スピードスケッチセミナー」の内容を更新し『顧客の心を動かす「明日からの商談に使えるスピードスケッチセミナー』として、大阪ビジネスパークにて長谷川矩祥氏を講師に迎え開催（参加者16名）
- ・ 10月18日 「木造住宅の日」記念研修見学会として、加古川市の「あかがね御殿 多木浜洋館」「工楽松右衛門旧宅」庄屋屋敷「本岡家住宅」の研修見学会を実施（参加者24名）
- ・ 11月13日～14日 東北の宮城県～山形県で「被災地復興状況」の研修を実施 震災遺構「仙台市立荒浜小学校」・石巻市の「仮設旭化成団地」解体状況・「東松島市立宮野森小学校」の研修見学会を開催（参加者23名）
- ・ 11月29日 「第22回作文コンクール」近畿ブロック賞を受賞の和歌山県御坊小学校を訪問し、「ウバメガシ賞」の表彰を実施（澤田支部長・井上運営委員長・五所事務局長）

- ・ 4月16日、6月18日、8月20日、11月12日、1月21日に（一財）大阪建築防災センターに「耐震診断相談員」として各回1名を派遣
- ・ 3月12日 書面による支部総会を開催

（8）四国支部

- ・ 6月26日 四国支部設立総会（支部役員（幹事）選任）、支部幹事会（支部長、副支部長選任）開催
- ・ 7月25日 セミナーを開催（松山市）場所：三井住友海上 松山支店
「弁護士の攻め方に学ぶ労災防衛策」
講師：木谷弁護士（ガーディアン法律事務所）
- ・ 8月27日 セミナーを開催（高知市）場所：セミナールーム・コムユバ5F
「建設会社が知っておくべき『工事現場の防災知識』」
講師：サニーカミヤ（(財)日本防災教育訓練センター）
- ・ 10月8日 セミナーを開催（徳島市）場所：ニッセイ徳島ビル7F
「建設会社に求められる地盤リスクへの備え」
講師：高森洋（(株)WASC基礎地盤研究所）
橋本光則（地盤審査補償事業物件審査員）
- ・ 12月2日 セミナーを開催（高松市）場所：サンポートホール高松
「民法改正応 請負契約約款」
講師：秋野弁護士（匠総合法律事務所）
- ・ 3月10日 書面による支部総会を開催

（9）九州支部

- ・ 5月7日 災害協定締結に向けて、佐賀県・長崎県と協議開始
- ・ 5月14日 災害協定締結に向けて、鹿児島県と協議開始
- ・ 5月16日 災害協定締結に向けて、宮崎県と協議開始
- ・ 5月17日 災害協定締結に向けて、大分県と協議開始
- ・ 5月17日 9月2日、12月13日、幹事会を開催
- ・ 5月20日 住宅税制セミナーを開催
- ・ 6月21日 下平顧問税理士による住宅税制改正セミナー開催（参加者40名）
- ・ 7月31日 協定締結に向けて鹿児島県庁、宮崎県庁訪問・協議
- ・ 8月1日 協定書締結に向けて大分県庁訪問・協議
- ・ 10月1日 福岡県、福岡市、北九州市と協定書締結
- ・ 10月10日 「安川電機ロボット村」及び「トヨタ自動車九州宮田工場」視察見学会を実施
- ・ 11月9日 作文コンクール中国九州沖縄ブロック賞表彰式（西高宮小学校）
- ・ 11月18日 民法改正セミナーを開催
- ・ 11月22日 朝倉市応急仮設住宅視察
- ・ 12月7日 九州支部幹事会・運営委員会及び懇親会を開催（参加者28名）
- ・ 12月10日 佐賀県と災害協定書締結
- ・ 1月10日 協定書締結に向けて長崎県庁訪問・協議
- ・ 2月3日 第一回福岡県災害救助連絡会議参加
- ・ 2月7日 協定締結を行った佐賀県庁への表敬訪問
- ・ 2月28日 長崎県と災害協定書締結
- ・ 3月9日 書面による支部総会を開催